

薬局製剤製造販売業許可申請書

事 項	薬局開設者が薬局製剤を製造販売しようとするとき
根拠法令	法 律 第 12 条、第 23 条 施行令 第 4 条、第 35 条、第 74 条の 4、第 80 条 施行規則 第 19 条
提出部数	1 部（松本市保健所）
添付書類	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 . 法人にあつては、薬事に関する業務に責任を有する役員の画定表</li> <li>2 . 薬局開設許可申請と同時申請でなく、既に薬局開設許可を受けた者が申請する場合には、申請者（法人にあつては、薬事に関する業務に責任を有する役員）の診断書（発行後概ね 3 ヶ月以内のもの）（法律第 5 条第 3 号へに該当するおそれがある場合のみ）</li> <li>3 . 薬局開設許可申請と同時申請でなく、既に薬局開設許可を受けた者が申請する場合であつて、法人にあつては、登記事項証明書（発行後 6 ヶ月を経過していないもの）</li> <li>4 . 申請者（個人）が総括製造販売責任者であるときは薬剤師免許証の写し</li> <li>5 . 申請者以外の者が総括製造販売責任者であるときは雇用契約書の写し又は使用関係を証する書類及び薬剤師免許証の写し</li> </ol>
手数料	8 , 0 0 0 円（現金）
そ の 他	1 . 覚醒剤原料を含む薬局製造販売医薬品を製造販売する場合には、別途、覚醒剤原料取扱者の指定を受ける必要があること。

## 薬局製剤製造販売業許可申請書

主たる機能を有する事務所（薬局）の名称			
主たる機能を有する事務所（薬局）の所在地			
許可の種類		薬局製剤製造販売業許可	
（法人にあつては）薬事に関する業務に責任を有する役員の氏名			
総括製造販売責任者（総括製造販売責任者補佐薬剤師を置く場合にあつては、その者を含む。）	氏名	資格	薬剤師名簿 登録番号： 登録年月日：
	住所		
申請者に責任を有する役員（法人にあつては、薬事に関する業務の欠格条項を含む。）	(1)	法第75条第1項の規定により許可を取り消され、取消の日から3年を経過していない者	
	(2)	法第75条の2第1項の規定により登録を取り消され、取消の日から3年を経過していない者	
	(3)	禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた後、3年を経過していない者	
	(4)	法、麻薬及び向精神薬取締法、毒物及び劇物取締法その他薬事に関する法令で政令で定めるもの又はこれに基づく処分に違反し、その違反行為があつた日から2年を経過していない者	
	(5)	麻薬、大麻、あへん又は覚醒剤の中毒者	
	(6)	精神の機能の障害により製造販売業者の業務を適正に行うに当たつて必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者	
	(7)	製造販売業者の業務を適切に行うことができる知識及び経験を有すると認められない者	
備考	薬局開設許可番号： 薬局開設許可年月日：		

上記により、薬局製剤製造販売業の許可を申請します。

年 月 日

（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

住 所 〒

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

氏 名

松本市長

殿

(注意)

- 1 用紙の大きさは、A4 とすること。
- 2 字は、墨、インク等を用い、楷書ではつきりと書くこと。
- 3 総括製造販売責任者の資格欄には、薬剤師の薬剤師名簿の登録番号及び登録年月日を記載すること。
- 4 申請者の欠格条項の(1)欄から(7)欄までには、当該事実がないときは「なし」と記載し、あるときは、(1)及び(2)欄にあつてはその理由及び年月日を、(3)欄にあつてはその罪、刑、刑の確定年月日及びその執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた場合はその年月日を、(4)欄にあつてはその違反の事実及び違反した年月日を記載すること。また、(6)欄に該当するおそれがある者については、同欄に「別紙のとおり」と記載し、当該申請者に係る精神の機能の障害に関する医師の診断書を添付すること。
- 5 備考欄にその薬局の開設許可番号及び許可年月日を記載すること。

## 薬事に関する業務に責任を有する役員

許 可 の 種 類		
許 可 番 号	第	号
薬局、店舗又は営業所の名称		
薬事に関する業務に責任を有する役員	職 務	氏 名

当社の医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に係る薬事に関する業務に責任を有する役員は上記のとおりです。

年 月 日

(法人にあっては、主たる事務所の所在地)  
住 所 〒

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)  
氏 名

松本市長 殿

# 診 断 書

住 所

氏 名

年 月 日生

上記の者について、下記のとおり診断します。

精神機能の障害

明らかに該当しない

専門家による判断が必要

専門家による判断が必要な場合において診断名及び現に受けている治療の内容並びに現在の状況（特に、薬事に関する業務を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができるかについて具体的に）

年 月 日

病院診療所の  
所在地及び名称

医 師

# 証 書

私どもは下記事項を条件として雇用関係にあることを証します。

年 月 日

(法人の場合は主たる事務所の所在地)

雇用者 住所

(法人の場合は名称及び代表者名)

氏名

被用者 住所

氏名

## 記

1 業 務 総括製造販売責任者

2 勤務時間 午前・午後 時 分～午前・午後 時 分

(週 時間勤務)

(月 日勤務)

3 休 日 薬局の休日

被用者の休日

4 給 料 円

(ただし 年額 ・ 月額 ・ 日額 ・ 時給)

5 勤務場所 住所

名称